

2021年度事業報告書

2022年6月1日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

2021年度の位置づけと基本方針

- ◆ 今般の新型コロナウイルス感染症拡大による**社会全体でのデジタル化の加速**、また**カーボンニュートラル**に向けた日本も含めた国際的な政策転換などにおいて、
- ◆ 2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策とするONLINE形式での活動を前提とし、以下基本方針に基づき活動して参りました。とりわけ**業種・業態を超えたDXに資する取組み**を強化するとともに、**新たな取組みとして、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進して参りました。**

Society5.0の推進

JEITAは電子情報技術産業（電子部品・デバイス、電子機器の製造、ITソリューションサービスの構築・運用、及びそれらを利活用する産業）の事業伸長を目指すとともに、日本経済に貢献する「Society5.0の推進」を掲げ、会員企業のビジネスリスク・コストの低減、企業価値の向上、「ものづくり」や「ことづくり」力の強化等に資するために、以下6つの柱を中心に活動する。

データの連携・利活用の推進

デジタル関連投資の促進

オープンコミュニケーションの推進

事業環境整備

SDGsへの対応

情報発信の強化

政策連携（政府・自治体）

産業・団体連携

国際連携

産学連携

2021年度 JEITAトピックス

- 経済的価値に社会的価値が融合した経済・社会が加速していることをうけ、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進。
- コロナ禍等でのサプライチェーンの混乱及び原材料価格上昇による取引適正化や事業継続に向けた政府要請へも対応。
- 世界経済のブロック化・保護主義化が進むなか、デジタルインフラの基盤技術となる半導体については、経済安全保障を軸とした各国政府施策の流れと併せて、わが国においても**国内生産基盤確保に向けた半導体戦略を政府に提言**。

カーボンニュートラル に向けた取組み

■ Green x Digitalコンソーシアムを発足 ※事務局：JEITA

■ カーボンニュートラル関連政策への意見具申

- ・ 環境価値取引証書の税務上の取扱や企業の再エネ調達手段の選択肢増加を自民党「情報産業振興議員連盟」にて会長から要望
- ・ エネルギー基本計画／地球温暖化対策計画／パリ協定・長期戦略への各案に対する意見具申

コロナ禍における サプライチェーン 対応

■ 取引適正化への対応

- ・ 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議（会長出席）」にて、岸田内閣総理大臣からの要請（中小事業者等が原材料費、エネルギーコスト上昇分等を適正に価格転嫁できる環境）に対し、会員へ適正取引推進のための取組み強化を依頼

■ コロナ禍における事業継続に向けた対応

- ・ 「萩生田経済産業大臣と経済団体とのテレビ会議（半導体部会長出席）」にて、事業継続計画（BCP）の策定・見直しおよび着実な実行等の取組み強化要請に対し、会員へ事業継続に関する取組みの強化を依頼
- ・ 航空輸送の運賃高騰等の影響や米国西海岸の港湾状況や航空輸送シフト等を政府へ説明し、レジリエンス観点での対応を要望

■ 調達BCPの強化・効率化に向けたサプライチェーン（SC）可視化

- ・ 調達BCPの効率化を目的とした部品の製造地情報のフォーマット共通化・SCを遡る仕組み作りの検討を開始
- ・ SCの人権対応に向け業界共通苦情処理メカニズムプラットフォーム構築に向けた検討

デジタルインフラ 基盤への対応

■ 半導体部会で国内生産基盤確保に向けた半導体戦略を提言

■ Green x Digital に関する取り組み

- ◆ デジタルの提供側と利用側の双方が集うコンソーシアムを2021年10月設立。サプライチェーン全体のCO2見える化に向け、現状の課題認識や検討項目を取り纏めた一次レポートを発行。国内におけるバーチャルPPAの普及に向けて、日本国内におけるバーチャルPPAの導入に向けた意見書を資源エネ庁に提出。

■ カーボンニュートラル関連政策への意見具申

- ◆ カーボンニュートラル実現に係る重要政策（エネルギー基本計画／地球温暖化対策計画／パリ協定・長期戦略の各案）のパブリックコメントに対し、分野の枠を越えたデータ活用・連携の拡大の必要性、中長期で社会全体の最適化を通じた省エネの深化の追求等のコメントを発出。
- ◆ 環境価値取引市場の拡大を見据え、関連証書の税務上の取扱いや企業の再エネ調達手段の選択肢を増加等を自民党の会合等で要望。

■ ASEANでのデジタルを活用したエネルギー制御技術の発信

- ◆ 2020年度に日本の連携制御技術がCEFIA（Clean Energy Future Initiative for ASEAN）のフラグシップモデルに選出されたことを受け、タイにおいて、連携制御の概要・利点・事例の紹介に。またCEFIA官民フォーラムにて、連携制御の適用設備や、タイ国の事例における削減量を紹介。本フォーラムの講演概要については、エネルギー白書に公開されることとなった。

■ 注目分野に関する動向調査（カーボンニュートラル）

- ◆ 「グリーン x デジタル」に焦点を当て、脱炭素化に貢献するデジタル5分野を抽出し、CO2削減ポテンシャル、および社会実装が見える化する指標として2030年までの世界需要額見通しを調査し発表。

■ カーボンプライシング調査

- ◆ カーボンプライシング制度の導入により想定される会員企業への影響評価を行うべく、炭素クレジット動向、CPを巡る国内外の関連動向、企業の情報開示、CO2 見える化の動向、デジタルを軸としたビジネス機会等、調査事業を実施。

■ 標準化戦略

- ◆ Green x Digitalユースケース研究会を立ち上げ、“Green x Digital”の観点でのユースケースを収集・整理を行い、今後取り組むべき、または、強化すべき標準化分野や項目の整理した。

業種・業態を超えたDXに資する取組み概要

データの連携・利活用の推進

デジタル関連投資の促進

■ スマートホーム市場の創出に向けた取組み

- ◆ 2019年「スマートホーム将来ビジョン」を軸に、「暮らしのDX」を実現するための産業政策の方向性について議論し、中立性とサービスの持続性を担保したデータ連携基盤の整備の必要性について、経済産業省へ提言（提出意見は「半導体・デジタル産業戦略」に採用）したほか、スマートホームの目指す姿として、「生活者価値を起点としたサービス連携」「家族単位でのデータ構造化」についてデジタル庁に提案。
- ◆ 宅内外の機器を通じ収集した利用者情報の利活用を進めるにあたり、機器事業者・サービス事業者と利用者の信頼を構築することを目的とし、各ステークホルダーが考慮すべき対策や利用者への接し方について規定した『スマートホームIoTデータプライバシーガイドライン（原案）』を策定。
- ◆ 宅内及び宅外のデータ連携により、地場産業を中心とした地域内データの活用によるエコシステム(ローカルエコノミー)を構築し、「地場産業を中心とした街と暮らしのDX（地産地消／地産外商）」を目指した事業の方向性について、宮元陸加賀市長と意見交換を実施。

■ スマート保安の普及に向けた取組み

- ◆ IoT・AI・ビッグデータなどを活用したスマート保安の実現に向け、初めてスマート保安の導入を検討する企業が活用できる基礎知識や課題解決のためのソリューションをまとめた『スマート保安に係るシステム導入促進ガイドブック』を発行し、ONLINEサイトにて公開。

■ 5G／ローカル5Gのさらなる市場創出に向けた取組み ※5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム

- ◆ L5Gの導入を検討しているユーザーや今後の利活用が期待される分野のユーザー向けに、『ローカル5G入門ガイドブック』を発行しONLINEサイトに公開（1.0版6月、2.0版11月）。また実証環境の情報や使用されている通信機器の構成/数量等をリストアップした「5G関連機器試算シート」を会員向けに公開。※
- ◆ アセットが活かせる事業フィールドやポイント、手を結ぶべきビジネスパートナー、必要なリソースの検討など事業企画や研究開発等を後押しするために、5G/ローカル5Gを活用した事例に着目し、「5G/ローカル5G+DX先進事例調査レポート」を会員向けに公開。※
- ◆ 5G投資促進税制（ローカル5G含む）の期限延長を与党へ要望し、令和4年度税制改正にて3年間の延長を実現。

■ デジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた取組み

- ◆ JEITA会員企業向けのDX認定制度に関するアンケート調査を実施。調査結果をもとに、「DX人材不足を補う政策」、「認定メリットの拡大につながる政策（補助金、融資支援等）」、「DX認定制度に関する普及促進策」などを経済産業省へ意見具申。
- ◆ DX認定制度の普及やDXの推進するため、DXが進んでいる会員及び会員外のDX実践に向けた推進体制や社内での取組み等共有する意見交換会を実施。

2021年度の活動概要

データの連携・利活用の推進

デジタル関連投資の促進

■ デジタル社会に向けたデザイン経営に関する取組み

- ◆ 経済産業省・特許庁と意見交換しつつ、デザイン経営の実現に向けた風土改革のためのメソッドをまとめた「デザイン経営のための現場ヒント集」を発行。
- ◆ 時代変化に対応できるレジリエントなデザイン経営実現に向けて、これまでのデザイン経営に「やりがい」軸を加えたデザイン経営2.0について、経済産業省/特許庁に対して提案。

■ AI利活用に向けた取組み

【国内対応】

- ◆ 経済産業省から示された「AI 原則実践のためのガバナンス・ガイドライン ver.1.0」に関する意見募集に対し、日本政府としてEU や米国の当局と連携して AI 事業者が実施すべき行動目標のハーモナイゼーションの実現に向けた対応等を求める旨の意見を発信。

【対外PR】

- ◆ AIの利活用に関し、プライバシーや人権に対する配慮が求められる中、AIを開発・提供する企業だけではなく、AIを利用する企業やエンドユーザなども含めた社会全体のステークホルダーが一丸となって取り組む必要性、日系企業もAIの倫理的な取扱いを推進していることアピールするため、AI倫理に関する会員企業の取組を集約。ONLINEで2022年度上半旬に公開予定。

【国際対応】

- ◆ 欧州委員会AI規則案「LAYING DOWN HARMONISED RULES ON ARTIFICIAL INTELLIGENCE (ARTIFICIAL INTELLIGENCE ACT) AND AMENDING CERTAIN UNION LEGISLATIVE ACT」に対して、イノベーションと規制のバランス及び禁止AIやハイリスクAIの定義、要件の明確化等重要条文を中心に、関連部会・委員会の意見を集約し、JEITAとしての意見を欧州委員会に提出した。
- ◆ 英国知的財産庁から示されたAIと知的財産（著作権、特許）に関する協議に関する意見募集に対し、グローバルにビジネス展開をする会員企業の視点から、協議に当たっては、諸外国の関連法制度とのバランスを求める意見や、イノベーションを促進するための自由度の高い制度設計を求める意見等を発信した。

【JEITA内連携】

- ◆ 当協会内におけるAIに関連する取組みや課題等を関連委員会間で自由に情報・意見交換し、横連携を図るため、関連委員会情報交換会を開催。
関連委員会：個人データ保護専門委員会、スマート社会ソフトウェア専門委員会、通商委員会、標準化運営委員会、技術政策委員会

■ Society5.0を担う未来人材の育成に向けた取組み

【IT人材の育成に関する取組み】

- ◆ 企業の第一線で活躍する技術者・研究者が、自らの業務を通して体験したことを中心に講義を行い、技術者としての姿勢、創造の厳しさ・喜び、企業が求める人材像などを学生に伝え、交流を図ることによって、高度化・多様化する産業界で将来活躍できるIT人材の育成に貢献するため、以下大学で「JEITA講座 ～ IT最前線 ～」を実施。

4～7月：岐阜大学、東京電機大学、横浜国立大学、立命館大学及び中央大学（オンライン形式・5大学6講座64講義）

7～11月：東北大学、中央大学、立命館大学、電気通信大学及び津田塾大学（対面とオンライン形式・5大学5講座27講義）

11～2月：中央大学、電気通信大学、東北大学、津田塾大学（オンライン形式・4大学4講座52講義）

- ◆ JEITA講座（対象：大学生・大学院生）で講義を行う企業講師を対象に、講義を円滑かつ効果的に実施してもらうため、「受講者に分かりやすい講義を行うために、事前に何を準備すればよいのか」、「講義当日の留意事項」等の有用な内容に絞ってまとめた「JEITA講座 講義実施ガイドライン（第1.0版）」を発行。

【半導体人材の育成に関する取組み】

- ◆ 安心・安全、快適で持続可能な未来社会を実現する上で重要性が高まる半導体産業の次世代を担う人材育成をテーマに、半導体産業の動向や展望を学生へ直接紹介するため、以下高専及び大学にてキャリア教育講演会を実施。（半導体製造装置協会と共催）

4～7月：京都工芸繊維大学、東京理科大学、東京大学及び立命館大学（オンライン形式）

10～11月：佐世保工業高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、秋田工業高等専門学校及び久留米高等専門学校（オンライン形式）

12～1月：九州大学、芝浦工業大学、函館工業高等専門学校、有明工業高等専門学校、岐阜工業高等専門学校、熊本高等専門学校、
仙台高等専門学校、一関工業高等専門学校、大分工業高等専門学校及び旭川工業高等専門学校にて（一部対面とオンライン形式）

- ◆ 半導体・デジタル産業戦略を踏まえた半導体産業基盤の強化を推進するため、産学官で構成する「九州半導体人材育成等コンソーシアム」の設立に向けた準備会合に参加し、課題の整理や具体的な取組み方策について、意見交換を実施。

■ Society5.0を担う未来人材の育成に向けた取組み

【将来のIT・エレクトロニクス人材の育成に関する取組み】

- ◆ 大学と連携し、技術系人材育成のため、慶應義塾大学及び横浜国立大学にて「先端ITエレクトロニクス技術が支える未来講座」を実施（10～1月）。特に慶應義塾大学の講座に対しては、業界として推進すべき共通テーマ「人間中心なAIによる未来」とし、会員企業（3社）よりAIに関する第一線の講師を派遣し、講義を実施。
- ◆ IT・エレクトロニクス産業が求める人材像や業界の魅力を伝えるメッセージを発信するため、「CEATEC2021 ONLINE 学生向けセミナー #未来をつくる」を10月に、また産学連携によるONLINEシンポジウムを12月に開催。
- ◆ 中学生・高校生を対象に、身近な製品の仕組み等について楽しく学んでもらい、理数系の勉強の重要性の理解とともに、「ものづくり」等の楽しさを伝え、当産業に対する興味を持ってもらう出前授業を実施。（計3回「立教池袋高等学校」、「春日部共栄中学校」、「神戸星城高等学校」）
- ◆ 小・中・高等学校の教員・管理職を対象に、一般財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」に参画し、プログラミング体験ゲームを使ったプログラミング教育及び簡易モータを作成する「おもしろ電気教室」等を実践。

【実装技術をテーマとした取組み】

- ◆ 大阪大学大学院工学研究科にて、会員企業のエンジニアを講師に、実装技術をテーマとする講義「JEITA応用デバイス工学」を実施。（計14回の講義）。

【関西地域での取組み】

- ◆ エレクトロニクス技術者の育成とリーダーシップを発揮できる人材の養成に寄与する目的で、以下大学に会員企業より講師を派遣し、「JEITA関西講座」を実施。

実施。	6～7月：神戸大学大学院工学研究科。会員8社より8名の講師を派遣。企業におけるPJの成功事例を中心に講義を実施。
	10～1月：大阪大学大学院工学研究科。会員エンジニアを講師に、企業の研究開発PJの進め方等をテーマとする講義を実施。「学生によるアイデアピッチ」に協力）

【人材政策への提言】

- ◆ 内閣府教育・人材育成WG中間まとめ（案）に対して、「教育・人材育成システムの転換の方向性」、「探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立」及び「文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消」の3点の意見を提出。

2021年度の活動概要

オープンコミュニケーションの推進

■ ベンチャー企業との共創に向けた取組み

- ◆ 会員企業とベンチャー企業とのオープンコミュニケーションを推進する新たなエコシステムとして、JEITA会員サイト上にマッチングサイトを開設。8/2から運用開始。
- ◆ 当該サイトに登録したベンチャー企業による会員企業向け「第1回JEITA PITCH ～DX×AI～」を実施。

■ CEATEC 2021 ONLINEの開催と情報発信

- ◆ 2020年度に引き続き、2021年度もコロナ禍において完全ONLINE形式で開催。また、「Green x Digital」、「Mobility」、「5G」、「スマートシティ」の4カテゴリにて、コンファレンスを企画・開催。

〔 出展申込者数：314社/団体 新規出展者数：128社/団体 スタートアップ/大学研究機関出展者数：115社/団体 海外出展者数：20か国/地域より 85社/団体 〕

【プレイベント（9/9～11/30まで配信）】

- ✓ 産学キーパーソンによるパネル討議を実施し、Green x Digital コンソーシアムの設立趣意を幅広く発信。JEITA会員企業のカーボンニュートラル（グリーン × デジタル）の取組み紹介、「グリーン成長戦略」に関する経済産業省の講演を発信。

【展示エリア】

- ✓ 企業エリア、Society 5.0エリア、Co-Creation PARKの各エリアにCNやDX等、持続的かつ豊かな暮らしを実現するためのソリューションやサービスなどが多数披露。

【コンファレンス】

- ✓ (株)今治、夢スポーツの岡田武史代表取締役会長による講演をはじめ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ亀澤宏規取締役代表執行役員社長グループCEOらによるパネルディスカッションを実施。
- ✓ スマートシティをテーマとした特別企画である首長サミット（加賀市・宮元陸市長、浜松市・鈴木康友市長、尾道市・平谷祐宏市長）を開催。
- ✓ 空飛ぶクルマをテーマとした次世代空モビリティシンポジウムなど、多種多様な幅広いトピックスの計130本以上のセッションを配信。

【オープニングイベント（10/15）】

- ✓ JEITA会長、金子恭之総務大臣、萩生田光一経済産業大臣、日本経済団体連合会の南場智子副会長による祝辞、全米民生技術協会（CTA）およびメッセ・ベルリン グループからのメッセージをオンラインにて配信。
- ✓ (株)東芝 綱川智代表執行役社長CEO、牧島かれんデジタル大臣、Cognite ASジョン・マークス・ラービック共同創業者兼CEOによるキーノートスピーチを実施。

【CEATEC AWARD 2021】

- ✓ 展示された技術・製品・サービス等を対象とする「CEATEC AWARD 2021」を実施。

〔 総務大臣賞 日本電気(株)：NEC目指す未来のまち ～スーパーシティ～
経済産業大臣賞 (株)東芝：フィルム型ペロブスカイト太陽電池 〕

■ 個人データ等に関する取組み（国内）

- ◆ 個人情報保護委員会から示された「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編、外国にある第三者への提供編、第三者提供時の確認・記録義務編、匿名加工情報編）の一部を改正する告示（案）」に対し、漏洩報告の対象となるかの判断に際し、漏えい等の確度が合理的に低いと企業が判断する場合には、報告・通知義務の対象からの除外を求めること等の意見を発信。
- ◆ IoT推進コンソーシアム データ流通促進WG カメラ画像利活用SWGにて検討が進められているカメラ画像利活用ガイドブックVer3.0案に対し、カメラ画像の利活用が社会に受け入れられるために、生活者のプライバシーに関する配慮や撮影に際しての十分な事前告知が徹底されること等に賛同する旨を意見発信。

■ 半導体の国際競争力強化に向けた取組み

- ◆ 国家安全保障ならびに国際競争力強化の観点から半導体の安定供給を実現と競争力維持・向上に向けた提言を経済産業省に提出。次世代半導体の開発支援およびサプライチェーン対策のための国内投資促進支援の強化を実現。
- ◆ 米国主催での6極によるWSC会議（ONLINE）において、従来からのITA拡大方針、国際的な商用暗号原則奨励など通商・知財・環境案件に加え、COVID-19対応やグローバル・サプライチェーンについて討議し、それらを反映したWSC共同声明やGAMS提言を、秋のGAMSに向け纏めた。
- ◆ 第22回GAMS（半導体における政府当局間会合/ Governments/Authorities Meeting on Semiconductors）を韓国主催により、ONLINEにて開催し、通商、知的財産、環境等の半導体業界に関わる課題について、日米欧韓台中の6極の政府/産業界での合意内容を、GAMS議長サマリへ反映させた。

■ コロナ禍における医療機器に関する適正取引の推進

- ◆ COVID-19の拡大により需要が増加した「パルスオキシメータ」の未承認品がインターネットマーケット上で販売されるケースに対し、厚生労働省及び経済産業省に対して現状の報告を行うとともに、同製品のネット上での適正な販売・流通、並びに適正使用について指導の申し入れを行った。
- ◆ 一般市民に対して医療機器として承認されたパルスオキシメータを適正に広告すること、並びに血中酸素飽和度測定に関する安全な使用を促すことを目的とし、「パルスオキシメータの適正広告・表示ガイドライン」を作成、2月3日付で公開した。当ガイドラインを根拠とし、厚生労働省医薬・生活衛生局 監視指導・麻薬対策課より、承認品のパルスオキシメータの広告を解禁する旨の通知があった。

■ グローバルなデータ流通及び各国のデータ関連規制への対応

【日米欧連携した働きかけ】

- ◆ G7国のIT産業界代表による「Tech7 会合」を開催（ONLINE）し、JEITA、米国ITI、デジタルヨーロッパ等の産業界代表と英国デジタル・メディア担当大臣と対話し、DFFTへの共感、WTO電子商取引交渉の早期妥結、デジタル貿易の拡大に向けた「結束」を確認した。
- ◆ オコンジョ-イウエアラWTO 事務局長とJEITA、デジタルヨーロッパ、米SIA、等グローバルIT産業団体代表とのONLINE面談を開催し、産業界より、WTOでの電子商取引交渉、ITA拡大、WTO改革について要望。

【データ関連規制への対応】

（中国）

- ◆ 「個人情報保護法草案」に対し、既存の「個人情報安全規範」、及び、「個人情報越境安全評価弁法」、並びに、「情報安全技術 データ越境安全評価ガイドライン」等との関係性を明確にするとともに、用語の統一や各所の整合を取ることを求める旨の意見を発信。
- ◆ 中国データ関連三法に関し、以下の意見を中国当局に提出。

- ✓ 「工業・情報化分野におけるデータ安全管理弁法（試行及び二次意見募集）[中国サイバーセキュリティ法や中国データセキュリティ法等に基づき、工業・情報化分野におけるデータの取扱いを規定するもの]」に対し、重要データ、中核データに該当するものを厳選し、一般データに対する管理は極めて軽いものとする、また「重要データ及び中核データの類別や規模を30%以上変更した場合」の「30%」を明確化すべき等。
- ✓ 「データ越境移転安全評価弁法（全てのデータ処理者に義務付けられるデータの越境移転時の安全評価（当局評価もしくは自己評価）や越境移転契約等を規定したもの）」に対し、当局の安全評価の基準等の明確化すべき。
- ✓ 「ネットワークデータセキュリティ管理条例（データの分類及び等級保護制度を明確化し、重要データ処理者のデータ越境時の国家安全審査、オンラインプラットフォーム事業者の義務等を規定し、データ取扱者のデータ処理活動に関する包括的な内容）」に関し、更なる定義の明確化や既存法令との重複の整合性確保など。
- ✓ 「情報セキュリティ技術 重要データ識別ガイドライン」に対し、「重要情報インフラ」、「センシティブ品目」、「軍需企業」、「センシティブな重要機関」等の定義を明確化すべき等。

（ベトナム）

- ◆ ベトナム公安省から示された「個人情報保護に関する政令案」に関する意見募集に対し、規定間の関係性や用語、並びに、地理的適用範囲の明確化を求めるとともに、アジア各国の個人データ保護法や EU の GDPR などとハーモナイズされた規定内容とすることを意見発信した。

■ コロナ禍におけるグローバルコンテナ物流問題への対応

- ◆ 国内荷主関係団体と連携し、国土交通省航空局との意見交換会を実施し、新型コロナ感染症拡大による航空輸送スペースの逼迫や運賃高騰等の問題による各社の影響状況を説明すると共に、各国による航空輸送への措置（貨物の検疫、航空人員の隔離状況等）、また荷捌きやそれ以降の物流状況など、日本政府ルートでなければ入手できない情報収集とその提供を要望。
- ◆ 国土交通省海事局、経済産業省および農林水産省の3省の共催による国際海上コンテナ輸送の需給逼迫問題に関する第2回情報共有会合に参加し、米国西海岸の港湾状況の把握や在庫の積み増しや航空輸送へのシフト等の企業努力の説明を行うと共に、中長期的な国際物流の戦略を含め、レジリエンスの観点での政府として対応検討を強く要望。

■ 安全関連規制等への対応

【日本】

- ◆ ショックボタンを有さない自動体外式除細動器（オートショックAED）が日本で初めて製造販売承認されたことを受け、学会や厚生労働省、PMDA等に対して安全性やトレーニング、普及、データ検証などの議論を継続的に行い、一般販売に向けて業界意見を提出。

【タイ】

- ◆ タイ工業省から示された AV機器の電気安全規格TIS 1195-2561に対し、対象範囲の適正化について要望書を発信（75V DC未満の機器は対象外、バッテリー駆動機器は75V DC未満でも対象なので同様に対象外にすることなどの要望書を発信）。

【シンガポール】

- ◆ シンガポール情報通信メディア開発局から無線規制に適用される、SRD（Short Range Device）の技術仕様書改定案が公開されたが、追加案として、IEC 62368-1（マルチメディア機器の安全要求事項）が記載されていることから電気安全規制と二重規制となるため、電気安全要求の追加をしないことなどの要望書を発信。

【インドネシア】

- ◆ インドネシア国家規格に基づく海外工場監査が1つの監査チームにつき1工場しか認められなくなったため是正してもらうよう意見書をITI（Information Technology Industry Council）と連名でインドネシア産業省へ発信。（複数の工場がある国の場合、工場監査チームは、1工場毎に入出国が必要になり効率が悪くなるため是正の意見書を発出）。

■ 安全関連規制等への対応

【インド】

- ◆ インドTEC (Telecommunication Engineering Center) の電気安全/EMCに関する新たな要求「TEC Notification No.5-2/2021-TC/TEC/93」に対し、以下の要望を発信。

- | | |
|---|---|
| ✓ BIS (Bureau of Indian Standards) との二重規制となる機器 (Radio broadcast Receiverなど) があるため、既にBISの対象になっている機器については、TECの電気安全要求の対象から除外 | ✓ インド国外で発行された安全/EMCテストレポートの受容 |
| | ✓ レポートの有効期間について (5年以内に発行されたレポートの受容) |
| | ✓ 規制開始時期について (Notification発行から規制開始まで少なくとも一年の猶予) |

【台湾】

- ◆ 台湾BSMI (Bureau of Standards, Metrology and Inspection台湾經濟部標準検局) 「IEC62368-1第3版 (マルチメディア機器の安全要求事項)」の対応規格「CNS 15598-1:2020」にて電気安全要求がなかったビデオカメラ、デジカメに加え、車載用ビデオカメラ等にも、新たに電気安全要求が追加された。またBSMIが認定する試験所の試験が要求され、会員企業の負担が大きいため、ビデオカメラ、デジカメ、車載用ビデオカメラ等のDC機器への電気安全規格CNS 15598-1:2020適用を削除、および製造者レポート/CBレポートを受容してもらうよう要望レターを発信。

【UAE】

- ◆ UAEのIEC 62368-1第3版相当の規格が、2021年12月に強制化することになっている。他国より早い強制化スケジュールであるため「2023年1月までの強制化延期」および規格強制化まで「IEC 62368-1 2版」、「IEC 60950-1」、「IEC 60065」に基づくテストレポートをしてもらうよう要望書を発信。

【欧州】

- ◆ 欧州LVD (欧州低電圧指令) の整合規格として引用しているEN 62368-1-2014 ED2が2023年1月6日に終了するが、後継となるEN 62368-1-2020 ED3が引用されないこととなっているため、ED3をLVDの整合規格に追加および経過措置としてED2を継続して整合規格とするようJBCEと連名で欧州委員会に対し意見書を送付。

【ユーラシア経済委員会】

- ◆ ユーラシア経済委員会 (ロシア、カザフスタン等) の安全認証制度であるEAC (Eurasian Conformity) 認証の登録の際に、製造工場のGLN情報 (Global Location Number企業・事業所識別コード) が必須となることが示されたが、製造工場はGLNを持っていないことが多いため、製造工場の自己宣言、または、GPS等の地理的座標情報でGLNの代用を認めるなどの要望書を発信。

■ 環境・化学物質関連規制への対応

【欧州】

- ◆ 欧州RoHS指令の水銀ランプ除外更新法案がBetter Regulationで意見募集にかかり、コメントを提出。その後、同内容がWTO/TBT通報されたことを受け、8月に事務局よりコメントを提出。
- ◆ デクロランプラスのREACH制限ドシエが公開・コメント募集されていることを受け、制限開始までの猶予期間を少なくとも36か月間は与えてほしい等の意見を提出。
- ◆ REACH PFHxA制限提案について、ECHA社会経済影響評価委員会（SEAC）の意見書案が公開され意見募集されたこと受け、除外用途の提案等を行った。
- ◆ REACH PFAS制限提案に向け、5加盟国(ドイツ、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー)が調査依頼をしたオランダのコンサルタントから、産業界として使用している電子部品回りの調査(使用量、環境放出量、PFASの種類、社会影響など)があり、4月に一度回答を実施。その後7月にPFASがREACHの制限意図公告に正式に掲載され、ドイツ環境省が情報収集を開始。フッ素系メーカーの協力をもとに回答。
- ◆ ビスフェノールAに関する情報収集第2弾をドイツBAuAが開始したことを受け、BPA検討チームを結成し、質問票回答案およびGeneral Comment案を作成し、回答。本情報収集回答に当たり、事前にエポキシ樹脂技術協会・（一社）日本化学工業協会・（一社）自動車部品工業会と意見交換を実施。
- ◆ ユーラシアRoHS改正案がWTO/TBT通報され、猶予期間を設けて欲しい・スเปアパーツの除外等の要望を取り纏めて意見を提出。
- ◆ フランス潤滑油規則案の国内意見募集があり、規制対象の明確化や対象物質の閾値の要望等について取り纏め、意見書を提出。その後、WTO/TBT通報され、同内容を3月に提出。
- ◆ UK REACHのPFAS用途調査が開始され、過去に提出した意見書を基に再度編集を行い、意見を提出。
- ◆ スtockホルム条約（POPs条約）の規制対象候補物質となったデクロランプラスとUV-328について、会員を対象として規制の適用除外に係る詳細調査を実施し、経済産業省に提出。

■ 環境・化学物質関連規制への対応

【米国】

- ◆ EPAより180日間の執行停止と60日間のパブリックコメント期間が設けられた米国TSCA PBT規制について、CTA/ITI/IPCのレター内容と整合させながら、猶予期間や適用除外についての要望を提出。
- ◆ 有機フッ素化学物質等の規制に関する意見募集（米国TSCA PFAS報告・記録保管規則案、EU REACH規則PFHxA制限案SEACオピニオンドラフト、EU REACH規則PFAS 2nd Call for Evidence）に対し、国内半導体企業にも直接影響が出る可能性が高いと考えられる点について意見を提出。
- ◆ TSCA第8条に基づきPFASの詳細報告を求める規則案が官報で公布され意見募集が開始されたこと受け、成型品を対象外とすることや対象を限定すること等の意見を提出。
- ◆ EPAが、TSCA_PIP(3：1)の成形品への適用日を2024/10/31に延長し、規則提案とコメント募集を行ったため、「製造日ベース」の強制日として欲しい等の意見を取り纏め、エンドース頂いたカテゴリ8.9の団体と共同で意見書を提出。

【シンガポール】

- ◆ シンガポール環境庁が、新たに規制対象物質として追加が検討されている化学物質合計5物質について、パブリックコメント開始したことを受け、国際慣習に則ったスケジュール感の要望や猶予期間の設定の要望等取り纏めて意見書を提出。

【フィリピン】

- ◆ フィリピンの水銀添加製品の認証制度に関する規則案がTBT通報されたことを受け、対象ではない製品の明示方法を提示してほしい・EEEに分析試験を強制しないでほしい等の意見を提出。

【台湾】

- ◆ 台湾版RoHS 2022年7月以降の二次元バーコードの取り扱いについて、当局BSMIに有効期限に関する質問書を提出。

【サウジアラビア】

- ◆ サウジアラビアRoHS案についてに対し、2020年12月に提出した意見書（一部更新）のアラビア語バージョンを、2021/5/5にSASO（サウジアラビア標準化公団）ウェブサイトを通じて提出。

■ 技術政策への対応 — 国内 —

- ◆ わが国の国際競争力向上に向けた重要技術領域強化(量子技術、ポスト5G、リアルデータ活用、トラストフレームワーク)、並びにSociety5.0社会実装の加速及び新しいイノベーション方法の確立と実践の検討を行い二次提言書をまとめ、JEITA ONLINEにて公表し、内閣府に提出するとともに、CSTI担当と意見交換を実施。
- ◆ 第3期SIP(2023年度～2027年度戦略的イノベーション創造プログラム)に向けて、PD（プログラムディレクター）制度、研究機関や人材登用/運用/評価制度及び第3期テーマ選定の方向性についてのJEITA意見を纏め、内閣府に提出しSIP担当官と意見交換し、業界意見の反映を図った。

■ 知的財産関連への対応

【国内】

- ◆ 文化庁の「簡素で一元的な権利処理に関する論点」に関する意見募集に対し、特に権利者へのアクセスが難しく権利処理が困難になりやすいコンテンツを主な対象として、簡素で一元的に権利処理できる方策を検討し、利用円滑化による対価還元の創出・増加を図り、コンテンツ創作の好循環の最大化を目指すという方向性に賛成する旨を意見を発信。

【中国】

- ◆ 「重大な専利権侵害紛争の行政裁決弁法」に対し、事件処理の進行や行政裁決の執行を、人民法院の訴訟判決を待たずに、国家知識産権局の判断や行政裁決のみで可能と規定していることは不適切であり、当事者が、国家知識産権局の判断や裁決について人民法院に提起して争っている訴訟期間中は、処理手続の進行及び行政裁決の執行は中止・延期とすることを求めること等を意見を発信。
- ◆ 「専利出願行為の規範化に関する若干の規定の改正草案」に対し、規定間の関連性、及び、規定内で示されている書類の明確化等を求める旨意見を発信。
- ◆ 「商標審査及び審理指南」に対し、売買目的で権利を多数保有する権利者に対する無効審判での権利取り消し請求を可能とすること、及び、同一又は類似に関する審査の判断基準の緩和を求める旨意見を発信。
- ◆ 「ネットワーク不正競争行為の禁止に関する規定」に対し、中国国外の「事業者」や中国国外で発生したネットワーク不正競争行為への適用有無の明記化を求める旨意見を発信。
- ◆ 「反不正競争法の適用における若干問題に関する最高人民法院の解釈」に対し、営業場所の装飾に事業者のブランド価値を創出できる営業建物の外観設計や内装の設計を含めること、及び「データ」の定義明確化を求める旨意見を発信。

■ CSR・責任ある企業行動の推進

- ◆ サプライチェーンへの普及・啓発を目的に「責任ある企業行動ガイドライン」を活用したセミナーを開催するとともに、ガイドラインに基づく自己評価シート（外国語版）を発行。また、苦情処理メカニズムの業界共通のプラットフォーム構築に向けて、仕組みの全体像、運用ルールおよび運用体制等を取りまとめ、運用開始（社会実装）に向けて関係機関との連携により、運用母体となる新団体の設立準備を行った。

■ 下請取引適正化に向けた取り組み

- ◆ 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議（会長出席）」（於：首相官邸）にて、岸田内閣総理大臣より「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」について説明を受けるとともに、中小事業者等が原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適正に価格に転嫁できる環境構築の推進を要請されたことを受け、会員企業に対して、施策の社内周知および適正取引推進のための取り組み強化を依頼。
- ◆ 自主行動計画の改訂（知的財産、手形等のサイト短縮等）、経済産業省業種別ガイドライン改訂案への業界意見の具申およびフォローアップ調査の実施・結果の会員企業へのフィードバック等を行った。

■ 調達BCPの強化・効率化に向けたサプライチェーン可視化

- ◆ 業界連携による平時の調達BCP管理の効率化に向けて、基本情報となる部品メーカーの製造地情報のフォーマット共通化の検討を行うとともに、サプライチェーンを遡る仕組み作りの検討を開始。

■ コロナ禍における事業継続に向けた対応

- ◆ 「コロナ禍における事業継続に向けた萩生田大臣と経済団体とのテレビ会議（半導体部会長出席）」（於：首相官邸）にて、萩生田経済産業大臣より、新型コロナの感染が拡大する中であっても、我が国の安定的な国民生活ならびに経済活動を維持するため、事業継続計画（BCP）の策定・見直しおよび着実な実行等の取り組みの強化を要請されたことを受け、会員企業に対して事業継続に関する取り組みの強化を依頼。

■ 電子図書館の機能新設

- ◆ 会員の利便性向上に向けて、市場レポート等統計資料のバックナンバーを電子化するとともに、会員ホームページ内に「電子図書館」機能を新設した。

業種・業界の枠を超えた 重点事業について

DX推進による産業・企業のビジネスモデル変革を加速

事業の内容

課題認識

2020年度の事業では、デジタルトランスフォーメーション（以降、DX）推進に向けた理解の温度差、社会的気運醸成の必要性等が顕在化した。DXの推進に向け、デジタル技術に自社がどのように向き合い、企業価値を高めていくか、指針やDX認定制度をどのように活用していくかが課題となっている。

2021年度 事業計画

Society5.0実現に向けて、企業がデジタル技術を活用し企業価値を高めていくため、様々な施策（デジタルガバナンス・コード、DX推進指標、DX認定制度、DX銘柄、DX投資促進税制など）を活用し、**産業界の実情を考慮した政策に係る提案を継続的に実施する。**具体的には、デジタル産業への転換に向けた啓発、DXを実践しているユースケースの深掘り・情報発信、継続的に経済産業省等の関係省庁との懇談を行い、**産業界の要望をインプットする。**

2021年度 事業概要

1. 経済産業省へ「DX認定制度」に関する政策の必要性についての意見具申

- DX人材不足を補う政策：DXをデザインできる人材育成など
- 「認定メリット（制度）」の拡大につながる政策：資金（補助金、融資支援）人材育成、パートナー紹介など
- 「DX認定制度」に関する普及促進策：非上場・中小企業に対して目的意識を醸成させるためのDX事例・インセンティブ付与等のより厚い支援など

2. 他団体の「DX認定」取得の促進、経済産業省・IPAとの意見交換への参加

- 日本鉄鋼連盟の会員企業である、JFEスチール・日本製鉄・神戸製鋼所が、DX認定を取得。その他会員企業でもDX認定取得の機運が高まった

トピックス

経済産業省への意見発信

- ◆「コロナ禍を踏まえたデジタル・ガバナンス検討会」への意見具申（計3回）
本検討会および傘下WG1「デジタル産業への変革に向けた研究会」にオブザーバ参加し、今後のデジタル産業における企業のあるべき姿やDX政策のあり方について情報収集とメンバーへの共有を実施。
- ◆ 経済産業省へのDX認定制度の理解・普及に向けた政策提言（3月）
DX認定制度のアンケート調査結果を基に、政策提言を実施した。

DXに関する普及・啓発

- ◆ DXグランプリ企業2021（日立製作所）との意見交換会（8月）
DX実践企業である日立製作所を招いて意見交換を行った【日本鉄鋼連盟も参加】
- ◆ CEATEC ONLINE コンファレンス(10月)
経済産業省 情報技術利用促進課 渡辺課長（当時）東京理科大学飯島教授を招いて、DX政策動向と企業におけるDX推進の要諦について講演いただき、政府と学識者からの多面的な角度からの考察を促した。
- ◆ IPAを招いてDX推進指標、DX白書2021に関する意見交換（11月）
DX推進指標の理解を深めた。【日本鉄鋼連盟も参加】

JEITA企業に対するDX認定普及調査

- ◆ DX認定の理解促進・メリットの明確化に向け、JEITA会員企業を対象とした「DX認定普及調査」を実施（名古屋大学山本名誉教授監修）
調査結果に基づき、DX推進に向けて企業が乗り越えるべき課題と今後必要と思われる取り組みや政策提言を作成し、経済産業省へ提出・意見交換を実施した（3月）。【日本鉄鋼連盟も参加】

スマート保安の普及に資する活動の推進

～社会的受容性の高い仕組みや制度の実現に向けたプロジェクト～

データの連携・利活用の推進

産業保安分野が抱える構造的な社会課題の解決策として期待されているスマート保安の普及のために、導入に向けた考え方をまとめた「**スマート保安に係るシステム導入ガイドブック**」を活用し、潜在的ユーザー向けの啓発活動を行いました。
また、プラントの規模や使用する機器に左右されない共通課題について、スマート保安の基本とされる動機器（例：回転機：ポンプ・軸受け）の状態把握の具体事例を収集し、ガイドブックの付録として統合/コンテンツの充実化を図りました。

<解決すべき課題>

プラント施設の安全性と生産性の向上、産業競争力強化のためにスマート保安（デジタル技術による課題解決）の導入が推奨されている。

設備の高経年化

技術継承
人材不足

生産性向上
効率化

<活動方針と成果>

産業保安分野のDX推進によるデジタル技術の活用領域拡大と、大企業に留まらず中小企業にも取り入れることができる社会的受容性の高い仕組みの実現を目指す。

ガイドブックを活用した潜在的
ユーザーへの普及啓発

プラント事業者で構成される4団体と
連携し、講演や機関誌への投稿等により、延べ**1,650社にアプローチ**

行政による規制見直し及び
補助政策の後押し

スマート保安の実現に資する具体的なソリューションの認知への貢献。
中小企業向け補助の必要性の議論
（2022年度補助事業の方針への組み込み）

<今後の方向性>

スマート保安を推進する中で見えてきた、**デジタル技術のノウハウ不足や、先進的役割を果たすことのできる人材（リーダー）が不足しているという課題**に対し、今後必要となる知識・スキルなどの情報を、特にリーダー人材の育成に重点を置いた形でまとめ、ユーザー層へ提供することで、スマート保安の普及に貢献する。

スマート保安の促進に係る活動の位置づけ

- ・行政は主に経営層や管理層へのアプローチの視点から必要な施策を展開。
- ・JEITAは、行政の取組みを補完する形で、**主に現場の視点を踏まえた情報を取り纏め／発信**。

産業保安分野のDXに向けた企業組織の変革



健全なスマートホーム市場創出に向けた取組み

データの連携・利活用の推進

海外の動きやコロナ禍による家庭へのIoT家電の普及が飛躍的に進んでいることから、スマートホーム市場の立ち上がる要件が整い始めている。このような社会背景を踏まえ、スマートホーム部会では、これまでの活動を深掘りつつ内外の関係者と社会実装に向けた具体的な議論を加速。

主に①**具体的な市場を作るための論点整理**（外部関係者との議論）、②**安心・安全なデータ流通市場整備**（内部関係者との議論）、③**消費者動向の分析**（市場調査）を重点的に実施した。

＜解決すべき課題＞

①**具体的な市場を作るための論点整理**
社会システムとの連携を見据えた
データ活用施策の検討

②**安心・安全なデータ流通市場の整備**
安心・安全なサービス可以享受できる
業界一丸となった取り組み

③**消費者動向の分析**
魅力的なサービス創出ための
市場調査

＜活動成果＞

経済産業省と共同にてスマートライフ研究会を発足

住まい手の環境情報を生活パターン（家単位／家族単位での「コト」情報）として把握することが可能な「**イエナカデータ**」の**可能性**と、「イエナカデータ」の中立性とサービスの持続性を担保した「**イエナカデータ連携基盤**」構築の必要性について**提言書**を取りまとめた。

IoTデータプライバシーに関するルールの検討

個人情報やプライバシー情報を含む、パーソナルデータの取り扱いについて、メーカー、有識者、関係省庁等と連携し、消費者への必須説明項目、同意の取り方、自己コントロール性のあり方について検討を行い、「**スマートホームIoTデータプライバシーガイドライン原案**」を取りまとめた。

スマートホーム市場拡大に資するユーザ動向調査

スマートホーム市場拡大に向け、消費者意識に関する状況や課題を把握するため、利用者の生活スタイル、嗜好、志向等に関する**大規模なユーザ動向調査（対象6万人）**を実施。
加えて、展示会・セミナー等を活用した最新のスマートホーム関連サービス動向の普及啓発活動を行った。

＜今後の方向性＞

スマートホームは、「**デジタル田園都市国家構想**」を実現する**重要な分野**として取上げられており、新たな生活インフラとして機能する可能性がある。これまでなかった家庭単位のデータ収集や分析、共有を実現する「**イエナカデータ連携基盤**」の**具体化に向けた制度設計や社会実装**を目指し、ユースケース事例の創出を加速していく。

【外部との連携強化】
社会実装に向けた論理構成と技術的な要件定義、マネタイズ

【安心・安全のためのルール整備】
プライバシー／セキュリティなど

【市場創出に向けて】
ユーザニーズの把握や、事業者を巻き込むための普及啓発活動

DXの推進と5G利活用による新たな社会デザイン

～5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム～

データの連携・利活用の推進

デジタル関連投資の促進

業種・業界の垣根を超えた多様なステークホルダーによる取り組みを推進。会費を徴収することによって、より会員ニーズに応える事業が構築されたため、具体的なアウトプットが蓄積され始めている。

具体的には、各事業活動の情報をオンライン上で情報共有するPFを会員向けに整備し、①共創の具体化を後押しするための**会員間連携促進イベントの開催**、②会員の事業企画(計画)や研究開発等に活用できる**情報の調査**、③5G/ローカル5Gに関する理解を促すための**ユーザー向け周知啓発**、等を実施した。

<解決すべき課題>

相互理解

企業間連携や事業における課題の共有など

情報整理

社内活用される情報※の作成

※事業計画、研究開発、経営判断、制度要望等

理解促進

市場理解（導入するユーザー）の醸成

<今後の方向性>

5G特有のユースケース創出に向けて、**今年度の取り組みを更に加速**させる。

- ①共創の具体化
- ②国内外の事例把握
- ③ユーザーの理解促進

<活動成果>

共創支援



情報交流会（会員からの企画提案をベースとしグループディカッション）

企画数：7企画 参加企業総数：59社



ビジネスマッチング（会員間の個別オファーによる1対1の個別ミーティング）

開催数：2回 利用企業総数：64社（マッチング総数：54件）



マンションにおけるユースケース考察

参加事業者数：17社 成果発表：10月20日（CEATEC ONLINE）



会員のニーズ/シーズ データベース（会員専用サイトで情報共有）

登録件数 ニーズ：42件 シーズ：74件

情報支援



- ・**先進事例ヒアリング調査** ・**5G関連機器試算シート**
- ・**海外動向調査** ・**中長期的な5Gのビジネスモデルの変化を予測**



- ・**関係省庁による政策紹介** ・**有識者講演会**
- ・**会員ニュースの配信** 記事掲載件数：102件
- ・**ユーザー向け入門ガイドブックの発行、セミナーによる解説**



活動詳細はWebでご確認ください

<https://5g-sdc.jp/>

Appendix（附属明細書）

取材・プレスリリース一覧

セミナー・国際会議 一覧

委託調査・報告書 一覧

提言・パブコメ 一覧

刊行物 一覧

2021年度 取材・プレスリリース一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	媒体	URL
1	4月	1日	課題別	スマートホーム部会	スマートホームサイバーセキュリティWG	スマートホームの安心・安全に向けた サイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン	経済産業省共同発表	https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0401.pdf
2	4月	20日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計3月分	リリース	
3	4月	20日	分野別	情報・産業システム部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計3月分	リリース	
4	4月	28日	課題別	デザイン委員会	デザインマネジメント専門委員会	デザイン経営のための現場ヒント集	リリース	https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0428.pdf
5	5月	19日	分野別	半導体部会	—	国際競争力強化を実現するための半導体戦略を提言。	半導体部会リリース	https://semicon.jeita.or.jp/index_j.html
6	5月	24日	分野別	情報・産業システム部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計4月分	リリース	
7	5月	26日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計4月分	リリース	
8	5月	31日	分野別	情報・産業システム部会	スマート保安に係る検討会	「スマート保安」導入支援 ガイドブックをHP公開	プレスリリース	https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0531.pdf
9	5月	31日	分野別	情報・産業システム部会	スマート保安に係る検討会	「スマート保安」の手引書	日経BP（日経クロステック）	https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/10480/
10	5月	31日	分野別	情報・産業システム部会	スマート保安に係る検討会	スマート保安に係るシステム導入促進ガイドブック	日刊工業新聞	https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00600107

2021年度 取材・プレスリリース一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	媒体	URL
11	6月	1日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	ローカル5G入門ガイドブック（1.0版）発行	JEITA	https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0601.pdf
12	6月	1日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	ローカル5G入門ガイドブック（1.0版）発行	日経電子版	https://www.nikkei.com/article/DGXLRSP611399_R00C21A6000000/
13	6月	1日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	ローカル5G入門ガイドブック（1.0版）発行	日経クロステック	https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/10502/
14	6月	18日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計5月分	リリース	
15	6月	21日	課題別	環境部会	データセンター省エネ専門委員会	日本発の国際標準規格『IT サービスのエネルギー効率指標の算定方法』が発行	JEITAプレスリリース	https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/06212.pdf
16	6月	22日	分野別	情報・産業システム部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計5月分	リリース	
17	6月	24日	分野別	半導体部会	半導体統括委員会／WSC・政策専門委員会	JEITA半導体部会の反模倣品啓蒙活動	テレビ東京 ワールドビジネス サテライト	
18	6月	25日	課題別	デザイン委員会	デザインマネジメント専門委員会	デザイン経営のための現場ヒント集発行について	日経XTREND	https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/casestudy/00012/00651/
19	7月	19日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	ユースケース創出の支援で勝負する5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	5GMF	https://5gmf.jp/case/4603/
20	7月	20日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計6月分	リリース	

2021年度 取材・プレスリリース一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	媒体	URL
21	7月	20日	分野別	情報・産業システム 部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計6月分	リリース	
22	7月	20日	分野別	半導体部会	半導体統括委員会／政策提言TF	JEITAの政策提言に関連する事項	Bloomberg	
23	8月	12日	課題別	技術戦略部会	技術政策委員会	欧州AI法案へのJEITA意見について	日経BP	
24	8月	17日	分野別	半導体部会	半導体統括委員会／WSC・政策専門委員会	半導体模倣品対策	日本経済新聞 社	
25	8月	24日	分野別	情報・産業システム 部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計7月分	リリース	
26	8月	27日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計7月分	リリース	
27	8月	31日	分野別	情報・産業システム 部会	ソリューションサービス事業委員会	2019-2020 年度の利活用分野別ソリューションサービス市場規模を発表	リリース	https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0831.pdf
28	8月	31日	－	総合政策部会	調査統計委員会、ソリューションサービス事業委員会	JEITA ソリューションサービス市場規模	JEITAホームページ	https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/solution/index.html
29	9月	21日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計8月分	リリース	
30	9月	21日	分野別	情報・産業システム 部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計8月分	リリース	

2021年度 取材・プレスリリース一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	媒体	URL
31	10月	6日	－	総合政策部会	調査統計委員会	JEITAセンサ・グローバル状況調査・センサ世界出荷実績	JEITAホームページ	https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/sensor/index.html
32	10月	14日	分野別	情報・産業システム部会	制御・エネルギー管理専門委員会	あまりはやっていない？ブームだった製造業向けIoT基盤の今	日系クロステック	https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01811/00005/
33	10月	19日	－	共創プログラム	Green x Digitalコンソーシアム	Green x Digital コンソーシアムが発足	JEITAホームページ	https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/1019.pdf
34	10月	20日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計9月分	リリース	
35	10月	20日	分野別	情報・産業システム部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計9月分	リリース	
36	11月	9日	分野別	半導体部会	－	半導体部会長：インタビュー	日本経済新聞社	
37	11月	16日	分野別	情報・産業システム部会	ITサービスビジネス環境整備専門委員会	DX時代のITサービス品質に関する検討」（2020年度調査報告書）の公表について	リリース	https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1376&ca=1
38	11月	19日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計10月分	リリース	
39	11月	19日	分野別	半導体部会	－	半導体部会長：インタビュー	朝日新聞 東京本社	
40	11月	22日	分野別	情報・産業システム部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計10月分	リリース	

2021年度 取材・プレスリリース一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	媒体	URL
41	11月	25日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	ローカル5G入門ガイドブック（2.0版）発行	JEITA	https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/1125.pdf
42	12月	9日	分野別	半導体部会	半導体統括委員会	半導体業界における人材育成に関して	産経新聞 東京本社	
43	12月	12日	課題別	環境部会	データセンター省エネ専門委員会	データセンターにおける省エネ推進	電気計算 2021年12月号 特集:省エネ技術	
44	12月	17日	－	総合政策部会	調査統計委員会	プレスリリース「電子情報産業の世界生産見通し」	綱川会長会見	https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/topics/detail.cgi?n=4304&ca=1&sp=20&th=205&a=1&y=2021&m=
45	12月	17日	－	総合政策部会	調査統計委員会	「カーボンニュートラルの実現に向けてデジタル分野が貢献するCO2削減ポテンシャルと世界需要額見通し」	綱川会長会見	https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/topics/detail.cgi?n=4305&ca=1&sp=20&th=205&a=1&y=2021&m=
46	12月	20日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計11月分	リリース	
47	12月	21日	分野別	情報・産業システム部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計11月分	リリース	
48	1月	12日	課題別	環境部会	データセンター省エネ専門委員会	データセンター省エネ専門委員会の取り組み	日刊工業新聞	
49	1月	24日	分野別	情報・産業システム部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計12月分	リリース	
50	1月	25日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計12月分	リリース	

2021年度 取材・プレスリリース一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	媒体	URL
51	2月	21日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計1月分	リリース	
52	2月	22日	分野別	情報・産業システム部会	テープストレージ専門委員会	グーグルも磁気テープ活用	日本経済新聞	
53	2月	22日	分野別	情報・産業システム部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計1月分	リリース	
54	3月	18日	分野別	AVC部会	テレビ市場専門委員会、オーディオビジュアル市場専門委員会、（先端交通システム部会カーAVC市場専門委員会）	民生用電子機器国内出荷統計2月分	リリース	
55	3月	22日	分野別	情報・産業システム部会	PCタブレット市場専門委員会	PC国内出荷統計2月分	リリース	
56	3月	22日	課題別	環境部会	データセンター省エネ専門委員会	DCにおける脱炭素社会への貢献に取り組むJEITA	月刊省エネルギー 2022年4月号 特集:熱帯びるデータセンターの省エネ	
—	毎週第2火曜	—	—	総合政策部会	移動電話WG	携帯電話国内出荷統計	JEITAホームページ	https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/cellular/2021/index.htm

Appendix（附属明細書）

取材・プレスリリース一覧

セミナー・国際会議 一覧

委託調査・報告書 一覧

提言・パブコメ 一覧

刊行物 一覧

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
1	4月	12日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	33人
2	4月	13日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG17国際会議	ONLINE	30人
3	4月	20日～ 29日	課題別	標準化政策部会	ナノエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC TC113及び各WG	ONLINE	
4	5月	17日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG17国際会議	ONLINE	20人
5	5月	17日～ 18日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG3国際会議	ONLINE	37人
6	5月	17日～ 21日	課題別	環境部会	SC39国内委員会	ISO/IEC JTC1/SC39国際会議(Plenary+WG)	ONLINE	約20人
7	5月	19日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC61 JWG14国際会議	ONLINE	40人
8	5月	19日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	25人
9	5月 6月	21日～ 17日	課題別	標準化政策部会	実装技術標準化専門委員会	IEC TC91/各WG	ONLINE	
10	5月	25日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	16人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
11	5月	25日	課題別	標準化政策部 会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 AG1	ONLINE	15人
12	5月	25日	課題別	標準化政策部 会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 WG1	ONLINE	21人
13	5月	25日	課題別	標準化政策部 会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 WG3	ONLINE	21人
14	5月	26日	課題別	標準化政策部 会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 WG2	ONLINE	29人
15	5月	27日	課題別	標準化政策部 会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 WG4	ONLINE	40人
16	5月	28日	課題別	標準化政策部 会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 AG1	ONLINE	11人
17	5月 6月 7月	27,31日 2,10日 5,8,12日	分野別	情報・産業シス テム部会	エネルギー・マネジメント標準化専門委員会	ISO/TC301 WG1会議	ONLINE	3人 (日本関係者)
18	6月	4,5日	分野別	情報・産業シス テム部会	エネルギー・マネジメント標準化専門委員会	ISO/TC301 年次総会及びCAG会議	ONLINE	3人 (日本関係者)
19	6月	9日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	19人
20	6月	7~9日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG5国際会議	ONLINE	36人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
21	6月	10日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/AHG10国際会議	ONLINE	19人
22	6月	14~15 日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG4国際会議	ONLINE	10人
23	6月	16日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	17人
24	6月	23日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会	TC40WG41国際会議	ONLINE	40人
25	7月	5日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG17国際会議	ONLINE	11人
26	7月	8日	—	総合政策部会	CSR委員会	責任ある企業行動推進セミナー(1)	ONLINE	409人
27	7月	12日	課題別	技術戦略部会	電子材料・デバイス技術専門委員会	先端電子材料・デバイス技術動向調査報告会	ONLINE	45人
28	7月	15日	—	総合政策部会	CSR委員会	責任ある企業行動推進セミナー(2)	ONLINE	455人
29	7月	16日	課題別	技術戦略部会	センシング技術専門委員会	センシング先端技術動向調査報告会	ONLINE	100人
30	7月	16日	分野別	情報・産業システム 部会	情報端末事業委員会	情報端末フォーラム2021～DX時代の情報端末～	ONLINE	300人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
31	8月	6日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A国際会議(Plenary)	ONLINE	10人
32	8月	10日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG4国際会議	ONLINE	28人
33	8月	18日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	16人
34	8月	20日	分野別	電子部品部会	全固体電池に関する調査TF	全固体電池に関する調査TF講演会	ONLINE	31人
35	8月	24日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG17国際会議	ONLINE	13人
36	8月	24日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	14人
37	8月	25日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	第2回 CONEXIO BlackBear Fes (コネクショ主催、ゲストスピーカーとして活動紹介)	ONLINE	141人
38	8月	26日	分野別	情報・産業システム DX対応TF 部会		DX実践企業との意見交換会	ONLINE	50人
39	9月	7日	課題別	標準化政策部会	プリントエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC TC119/WG5	ONLINE	26人
40	9月	7日～ 8日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG3国際会議	ONLINE	33人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
41	9月	8日	課題別	標準化政策部会	プリントエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC TC119/WG2	ONLINE	28人
42	9月	8日	課題別	標準化政策部会	プリントエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC TC119/WG3	ONLINE	20人
43	9月	9日	課題別	標準化政策部会	プリントエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC TC119/WG4	ONLINE	22人
44	9月	9日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC61 JWG14国際会議	ONLINE	40人
45	9月	9日	－	共創プログラム	Green x Digitalコンソーシアム	CEATEC2021プレイベント「Green by Digitalで実現する 脱炭素社会～デジタルソリューションによる貢献」	ONLINE	1,583人
46	9月	10日	課題別	企業間 E C 部会	ECM委員会／EDAモデル専門委員会	第9回JEITA/IBISセミナー	ONLINE	139人
47	9月	13日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG17国際会議	ONLINE	11人
48	9月	14日	分野別	電子部品部会	SC48B国内委員会	SC48BWG3国際会議	ONLINE	25人
49	9月	15日	分野別	電子部品部会	SC48B国内委員会	SC48BWG5国際会議	ONLINE	23人
50	9月	15日	分野別	電子部品部会	SC48B国内委員会	SC48BWG6国際会議	ONLINE	20人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
51	9月	20日	分野別	電子部品部会	SC48B国内委員会	SC48B国際会議	ONLINE	12人
52	9月	20日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG18国際会議	ONLINE	15人
53	9月	20日～ 23日	分野別	情報・産業システム 部会	SC25 WG3国内委員会	ISO/IEC JTC1 SC25/WG3国際会議	ONLINE	6人 (日本人関係者)
54	9月	25日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	15人
55	9月	27日～ 30日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111国際会議(Plenary+WG)	ONLINE	78人
56	9月 10月	27日～ 20日	課題別	標準化政策部会	実装技術標準化専門委員会	IEC TC91 (電子実装技術) /Plenary Meeting & 各WG	ONLINE	
57	9月	28日	課題別	環境部会	電機電子温暖化対策連絡会	カーボンニュートラル行動計画・フェーズⅡ説明会	ONLINE	約250人
58	9月	29日	—	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	モノづくり日本会議 第35回新産業技術促進検討会シンポジウム (NEDO主催、ゲストスピーカーとして活動紹介)	ONLINE	—
59	10月	1日	分野別	情報・産業システム 部会	ソフトウェア事業委員会	JEITA ONLINEセミナー2021 組込み/IoTにおける海外DXと日本の展望	ONLINE	82人
60	10月	4日	課題別	標準化政策部会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 AG1	ONLINE	16人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
61	10月	4,7,11, 14,21, 22,25日	分野別	情報・産業システムエネルギー管理標準化専門委員会 部会	ISO/TC301 WG1会議		ONLINE	3人 (日本関係者)
62	10月	4日	課題別	標準化政策部会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 WG1	ONLINE	24人
63	10月	4日	課題別	標準化政策部会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 WG3	ONLINE	23人
64	10月	4日	課題別	製品安全部会	適合性評価システム委員会	ISO講演会 「事業変化に対応した新たな技術開発・品質保証の在り方」	ONLINE	147人
65	10月	12日	課題別	標準化政策部会	実装技術標準化専門委員会	JEITA 電子実装技術標準化 活動報告会 2021月日	ONLINE	100人
66	10月	12日	分野別	電子部品部会	人事労務専門委員会	人事労務専門委員会講演会	ONLINE	25人
67	10月	15日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/AHG10国際会議	ONLINE	9人
68	10月	19日	課題別	スマートホーム部会	スマートホーム普及啓発TF	CEATEC2021 「家電データの可能性 ～AIoTクラウド(シャープグループ)・ 電通／三菱電機の新たな挑戦～」	ONLINE	1,959人
69	10月	19日	課題別	デザイン委員会	デザインマネジメント専門委員会	第17回 JEITAデザインフォーラム	ONLINE	435人
70	10月	19日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG18国際会議	ONLINE	12人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
71	10月	19日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG18国際会議	ONLINE	4人
72	10月 11月	19日～ 30日	課題別	技術戦略部会	—	CEATEC2021 「カーボンニュートラル時代における 日本のIT・エレクトロニクス企業のあるべき姿」	ONLINE	1023人
73	10月	20日	—	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	CEATEC 2021 「DXによる新たな事業領域の開拓 — 5G/ローカル5G利活用による新たな社会デザイン — ①」	ONLINE	752人
74	10月	20日	分野別	情報・産業システム 部会	制御・エネルギー管理専門委員会	CEATEC2021 「カーボンニュートラル実現のための連携制御」	ONLINE	361人
75	10月	20日	分野別	情報・産業システム 部会	エネルギーマネジメント標準化専門委員会	CEATEC2021 「カーボンニュートラルを支えるエネルギーマネジメントの国際標準」	ONLINE	361人
76	10月	20日	分野別	情報・産業システム 部会	IT人材育成WG	CEATEC2021 「若年層向けプログラミング教育とアルゴリズム ～産業界が考えるプログラミング教育～」	ONLINE	361人
77	10月	20日	課題別	ヘルスケアインダスト リ部会	ヘルスケアIT研究会	CEATEC2021 「ヘルスケア／PHR市場の広がりを考えるために」	ONLINE	746人
78	10月	20日	分野別	情報・産業システム 部会	ソフトウェア事業委員会	CEATEC2021 「コロナ禍で迫られるビジネス変革にDXで立ち向かえ！」	ONLINE	420人
79	10月	20日	分野別	情報・産業システム 部会	ソフトウェア事業委員会	CEATEC2021 「DX時代の組込み系ソフトウェア開発 ～日本の強みの生かし方～」	ONLINE	502人
80	10月 11月	20日 30日	分野別	情報・産業システム 部会	ITサービスビジネス環境整備専門委員会	CEATEC2021 「DX時代のITサービス品質に関する検討」	ONLINE	358人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
81	10月	21日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	CEATEC2021 「DXによる新たな事業領域の開拓 －5G/ローカル5G利活用による新たな社会デザイン－②」	ONLINE	387人
82	10月	22日	分野別	情報・産業システム 部会	ソフトウェア事業委員会	CEATEC2021 「超スマート社会実現に向けたAIの社会実装 (すべての人が活躍できる包摂性・多様性のある社会のために)」	ONLINE	668人
83	10月	22日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG17国際会議	ONLINE	11人
84	10月 11月	22日 30日	分野別	情報・産業システム 部会	ソリューションサービス事業委員会、働き方改革専門 委員会	CEATEC2021「DX時代のソリューションサービス市場動向、アフターコロナを見据えた働き方改革の課題と対策」	ONLINE	695人
85	10月	28日	課題別	標準化政策部会	実装部品包装標準化専門委員会	IEC TC40(WG36)	ONLINE	
86	10月	28日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会	TC40WG36国際会議	ONLINE	30人
87	10月	28日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会	TC40WG36国際会議	ONLINE	30人
88	10月	28~29 日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG5国際会議	ONLINE	23人
89	10月	28~29 日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG5国際会議	ONLINE	23人
90	10月	29日	分野別	電子部品部会	全固体電池に関する調査TF	全固体電池に関する調査TF講演会	ONLINE	17人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
91	10月	29日	分野別	電子部品部会	全固体電池に関する調査TF	全固体電池に関する調査TF講演会	ONLINE	17人
92	11月	1日～ 5日	課題別	環境部会	SC39国内委員会	ISO/IEC JTC1/SC39国際会議(WG1、WG3)	ONLINE	約20人
93	11月	1日～ 10日	課題別	標準化政策部会	ナノエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC TC113及び各WG	ONLINE	
94	11月	4～5日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会	TC40WG40国際会議	ONLINE	6人
95	11月	5日	課題別	標準化政策部会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 WG2	ONLINE	15人
96	11月	8日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会	TC40WG39国際会議	ONLINE	16人
97	11月	9日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会	TC40WG43国際会議	ONLINE	37人
98	11月	10日	分野別	情報・産業システム制御・エネルギー管理専門委員会 部会		COP26ジャパンパビリオン 講演及びパネルディスカッション	ハイブリット	45人 (グラスゴー現地)
99	11月	10日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会	TC40WG41国際会議	ONLINE	31人
100	11月	11日	課題別	標準化政策部会	ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC/TC124 WG3	ONLINE	7名

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
101	11月	12日	課題別	企業間 E C 部会	E C M 委員会 / EDAモデル専門委員会	Virtual Asian IBIS Summit (Japan) 2021	ONLINE	126人
102	11月	15~17 日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG5国際会議	ONLINE	18人
103	11月	17~18 日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会	TC40 Plenary国際会議	ONLINE	40人
104	11月	17日~ 18日	課題別	標準化政策部会	実装部品包装標準化専門委員会	IEC TC40(Plenary)	ONLINE	
105	11月	18日	課題別	標準化政策部会	ナノエレクトロニクス標準化専門委員会	IEC TC113及び各WG	ONLINE	
106	11月	18日	課題別	標準化政策部会	ナノエレクトロニクス標準化専門委員会/ナノ太陽電池 IoT向けエネルギーハーベスティングの動向と標準化セミナー 標準化G		ONLINE	54人
107	11月	18~19 日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG3国際会議	ONLINE	23人
108	11月 12月	19日 17日	分野別	AVC部会	イベント対応WG	イマーシブオーディオの現状と今後の動向	ONLINE	296人
109	11月	22日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	17人
110	11月	25日	分野別	情報・産業システム DX対応TF 部会		IPAとの意見交換会	ハイブリット	33人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
111	11月	30日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG17国際会議	ONLINE	14人
112	12月	2日	課題別	標準化政策部会	標準化運営委員会	国際戦略・標準化オンラインセミナー	ONLINE	211人
113	12月	3日	課題別	標準化政策部会	標準化専門委員会・実装部品包装標準化専門委員会共催	標準化専門委員会及び実装部品包装標準化専門委員会活動報告会2021	ONLINE	
114	12月	3日	分野別	電子部品部会	標準化専門委員会（TC40国内委員会）	第16回 標準化専門委員会及び実装部品包装標準化専門委員会 活動報告会2021	ONLINE	163人
115	12月	4~8日	分野別	電子部品部会	TC51国内委員会	TC 51/WG 1国際会議	ONLINE	19人
116	12月	6日	分野別	情報・産業システム部会	ソフトウェア事業委員会	JEITA組込み系ソフトウェア・ワークショップ2021	ONLINE	78人
117	12月	6~7日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG4国際会議	ONLINE	10人
118	12月	9~10日	分野別	電子部品部会	TC51国内委員会	TC 51/WG 9	ONLINE	28人
119	12月	10日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/AHG9国際会議	ONLINE	10人
120	12月	10日	分野別	電子部品部会	TC51国内委員会	TC 51/JWG 11	ONLINE	28人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
121	12月	11日	分野別	電子部品部会	TC51国内委員会	TC 51/WG 10	ONLINE	18人
122	12月	11日	分野別	情報・産業システム 部会	制御・エネルギー管理専門委員会	Energy Week International Conference	ONLINE	
123	12月	12日	分野別	電子部品部会	TC51国内委員会	TC 51 Plenary	ONLINE	29人
124	12月	13~15 日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG4国際会議	ONLINE	10人
125	12月	17日	分野別	情報・産業システム 部会	制御・エネルギー管理専門委員会	CEFIA Japan Seminar 2021	ONLINE	480人
126	12月	20日	—	共創プログラム	Green x Digitalコンソーシアム	COP26に関する説明会	ONLINE	173人
127	12月	20日	分野別	電子部品部会	全固体電池に関する調査TF	全固体電池に関する調査TF講演会	ONLINE	38人
128	11月 12月	1日 16,19, 29日	分野別	情報・産業システム 部会	エネルギー・マネジメント標準化専門委員会	ISO/TC301 WG1会議	ONLINE	3人 (日本関係者)
129	1月	17日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG19国際会議	ONLINE	25人
130	1月	17~18 日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/WG4国際会議	ONLINE	10人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
131	1月	18日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/WG17国際会議	ONLINE	15人
132	1月	19日	—	総合政策部会	調査統計委員会	新春・電子情報産業の世界生産見通し講演会	ONLINE	200人
133	1月	26日	分野別	情報・産業システム 部会	制御・エネルギー管理専門委員会	Quick Win Decarbonization Solution for Industry ～ “RENKEI” Control ～	ONLINE	160人
134	1月	27日	分野別	情報・産業システム 部会	DX対応TF	「DX認定普及調査」報告会	ハイブリット	30人
135	1月	27日	分野別	情報・産業システム 部会	情報配線システム標準化専門委員会	情報配線技術セミナー2022	ONLINE	118人
136	1月	28日	分野別	情報・産業システム 部会	制御・エネルギー管理専門委員会および エネルギーマネジメント標準化専門委員会	ENEX2022「カーボンニュートラル実現のための連携制御および カーボンニュートラルを支えるエネルギーマネジメントの国際標準」	リアル	20人
137	1月	28日	分野別	情報・産業システム 部会	ソフトウェアエンジニアリング技術専門委員会	2021年度ソフトウェアエンジニアリング技術ワークショップ～デジタ ルトランスフォーメーションとソフトウェア開発	ONLINE	130人
138	2月	2日	課題別	技術戦略部会	-	技術戦略シンポジウム 「グリーン×デジタルで加速する社会と産業の変革」	ONLINE	165人
139	2月	4日	分野別	電子部品部会	全固体電池に関する調査TF	全固体電池に関する調査TF講演会	ONLINE	45人
140	2月	8日	課題別	スマートホーム部会	スマートホーム普及啓発TF	3団体合同 IoT住宅・スマートホーム セミナー	ONLINE	539人

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
141	2月	10日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	ローカル5G入門セミナー (ローカル5G普及推進官民連絡会、講師としてガイドブック解説)	ONLINE	642人
142	2月	11日	分野別	情報・産業システム 部会	制御・エネルギー管理専門委員会	第3回CEFIA官民フォーラム	ONLINE	
143	2月	18日	課題別	ヘルスケアインダスト リ部会	ME公正取引専門委員会	医療機器業界に役立つコンプライアンスセミナー	ONLINE	17人
144	2月	21日	課題別	製品安全部会	産業安全委員会	講演会 「化学物質管理の大転換～法令準拠型から自律的な管理へ～」	ONLINE	410人
145	2月	22日	－	総合政策部会	CSR委員会	責任ある企業行動ガイドライン 「人権・労働」分野に関する理解促進セミナー(1)	ONLINE	372人
146	2月	25日	－	総合政策部会	CSR委員会	責任ある企業行動ガイドライン 「人権・労働」分野に関する理解促進セミナー(2)	ONLINE	317人
147	2月	25日 28日	分野別	AVC部会	黒本TF	AV&IT機器世界需要動向調査報告会	ONLINE	109人
148	2月	28日	課題別	デザイン委員会	デザインマネジメント専門委員会	共感から始めるデザイン経営ワークショップ	ONLINE	30人
149	2月	28日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	33人
150	2月 3月	28日～ 4日	分野別	情報・産業システム 部会	SC25 WG3国内委員会	ISO/IEC JTC1 SC25/WG3国際会議	ONLINE	6人 (日本人関係者)

2021年度 セミナー・国際会議 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	形式	参加人数
151	3月	4日	課題別	製品安全部会	EMC委員会	「マルチメディア機器の電磁両立性－イミューニティ要求事項－」説明会	ONLINE	195人
152	3月	8日	－	総合政策部会	資材委員会	電機・電子産業 下請取引適正化推進セミナー	ONLINE	529人
153	3月	9日	分野別	情報・産業システム部会	制御・エネルギー管理専門委員会	タイのDEDE (代替エネルギー開発・効率局)との打ち合わせ	ONLINE	30人
154	3月	10日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム Green x Digitalコンソーシアム	KOKOKARA Fair (日刊工業新聞社主催、ゲストスピーカーとして活動紹介)	ONLINE	50人
155	3月	11日	分野別	電子部品部会	IEC SC37A/B国内委員会	IEC SC37A/AHG10国際会議	ONLINE	
156	3月	17日	分野別	情報・産業システム部会	制御・エネルギー管理専門委員会	泰日経済技術振興協会 (TPA) との打ち合わせ	ONLINE	30人
157	3月	23日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会	iEC/ TC111の最新動向に関するオンライン講演会	ONLINE(対象者をTC111関係者に限定)	105人
158	3月	25日	課題別	環境部会	電機電子温暖化対策連絡会	カーボンニュートラル行動計画・フェーズⅡ説明会	ONLINE	約250人
159	3月	29日	分野別	電子部品部会	全固体電池に関する調査TF	全固体電池に関する調査TF講演会	ONLINE	
160	3月	30日	課題別	環境部会	TC111国内運営委員会/国内委員会	IEC TC111/ISO TC207 JWG16国際会議	ONLINE	

Appendix（附属明細書）

取材・プレスリリース一覧

セミナー・国際会議 一覧

委託調査・報告書 一覧

提言・パブコメ 一覧

刊行物 一覧

2021年度 委託調査・報告書 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	開示範囲
1	8月		—	総合政策部会	調査統計委員会	電子情報産業の世界生産見通し予測一次案	委員会のみ
2	10月	11日	分野別	AVC部会	オーディオ・ビジュアル市場専門委員会	ヘッドホンの国内市場に関する調査	委員会のみ
3	10月		—	総合政策部会	調査統計委員会	注目分野に関する動向調査・中間報告書	委員会のみ
4	11月	9日	—	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	5G/ローカル5G+DX先進事例調査レポート	コンソーシアム会員
5	11月	30日	課題別	環境部会	環境推進委員会	カーボンプライシング関連調査に係る調査報告書	JEITA正会員企業
6	11月	26日	分野別	情報・産業システム 部会	ITプラットフォーム事業委員会	ITユーザトレンド調査（2021）	全会員
7	12月	9日	—	総合政策部会	財務税制委員会	環境価値取引証書及び再エネ需要に関する調査報告書	全会員向け：サマリ 資料
8	12月	22日	分野別	情報・産業システム 部会	DX認定普及調査WG	DX認定普及調査	JEITA会員企業の うち調査回答した企 業
9	12月	24日	分野別	半導体部会	WSC・政策専門委員会／半導体環境戦略委員会	暦年アンケート調査 （エネルギー、用水、廃棄物、PF化合物、PFC排出量）	委員会＋調査協力 半導体製造企業
10	12月		—	総合政策部会	調査統計委員会	電子情報産業の世界生産見通し調査・最終報告書	委員会のみ

2021年度 委託調査・報告書 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	開示範囲
11	12月		—	総合政策部会	調査統計委員会	注目分野に関する動向調査・最終報告書	委員会のみ
12	1月	31日	分野別	AVC部会	テレビ等の未来像検討TF	テレビ等の未来像調査	委員会のみ
13	2月	22日	—	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	5G関連機器試算シート ※試算するためのツール提供	コンソーシアム会員
14	2月	25日	分野別 課題別	AVC部会 先端交通システム 部会	黒本TF	AV&IT機器世界需要動向調査	一般
15	3月	31日	課題別	スマートホーム部会	スマートホーム普及啓発WG	スマートホームユーザー動向調査	委員会のみ
16	3月	31日	課題別	技術戦略部会	電子材料・デバイス技術専門委員会	シーンオリエンテッド先端実装技術調査報告書Ⅰ	委員会及び分科会 のみ
17	3月	31日	課題別	技術戦略部会	電子材料・デバイス技術専門委員会	ポスト 5G 時代を支えるデバイス・ハードウェアセキュリティ技術調査報告書Ⅰ	委員会及び分科会 のみ
18	3月	31日	課題別	技術戦略部会	電子材料・デバイス技術専門委員会	非ノイマン型情報処理へ向けたデバイス技術調査報告書Ⅱ	委員会及び分科会 のみ
19	3月	31日	課題別	技術戦略部会	電子材料・デバイス技術専門委員会	新機能イメージングデバイスおよび周辺技術調査報告書Ⅱ	委員会及び分科会 のみ
20	3月	31日	課題別	技術戦略部会	電子材料・デバイス技術専門委員会	超スマート社会における持続発展可能な目標を実現するためのエネルギー・材料デバイス技術調査報告書Ⅱ	委員会及び分科会 のみ

2021年度 委託調査・報告書 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	開示範囲
21	3月	31日	課題別	技術戦略部会	センシング技術専門委員会	Society 5.0実現／SDGs達成に向けたセンシング技術調査報告書Ⅱ	委員会及び分科会のみ
22	3月	31日	課題別	技術戦略部会	センシング技術専門委員会	スマートセンシング・デバイス融合技術調査報告書Ⅱ	委員会及び分科会のみ
23	3月	31日	課題別	技術戦略部会	センシング技術専門委員会	感性のセンシング・フィードバック技術調査報告書Ⅱ	委員会及び分科会のみ
24	3月	31日	分野別	情報・産業システム部会	働き方改革専門委員会	働き方改革に関する調査 (アフターコロナを見据えた新たな働き方の確立を目指して)	委員会のみ
25	3月	31日	分野別	情報・産業システム部会	ITサービスビジネス環境整備専門委員会	ITサービスと品質管理に関する調査	委員会のみ
26	3月	31日	分野別	情報・産業システム部会	ソリューションサービス人材開発専門委員会	ジョブ型人事制度導入に関する調査	委員会のみ
27	3月	31日	分野別	情報・産業システム部会	働き方改革専門委員会	アンケート調査から見るコロナ禍における働き方改革の現状および今後に向けた方向性・課題について	全会員
28	3月	31日	分野別	情報・産業システム部会	IT人材育成WG	IT・ソフトウェア産業の魅力向上施策に関する調査 (小学校段階におけるプログラミング教育の実態と課題に関する調査)	委員会のみ
29	3月	31日	分野別	情報・産業システム部会	ソフトウェア事業委員会	情報利活用による社会課題の解決に向けたわが国IT・ソフトウェア産業の事業戦略に関する調査研究	委員会のみ
30	3月	31日	分野別	情報・産業システム部会	ソフトウェア事業委員会	超スマート社会実現に向けたAIの社会実装の基盤のあり方に関する調査研究	委員会のみ

Appendix（附属明細書）

取材・プレスリリース一覧

セミナー・国際会議 一覧

委託調査・報告書 一覧

提言・パブコメ 一覧

刊行物 一覧

2021年度 提言・パブコメ 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	提出先
1	4月	2日	課題別	法務・知的財産部 会	－	【中国】「重大な専利権侵害紛争の行政裁決弁法（意見募集稿）」に対する意見	中国国家知識産権局
2	4月	5日	課題別	法務・知的財産部 会	個人データ保護専門委員会	【ベトナム】「個人情報保護に関する政令案」に対する意見	ベトナム公安省
3	4月	7日	課題別	標準化政策部会	三次元C A D情報標準化専門委員会	JEITA規格ET-5102A「3DAモデル規格 - データ系, JEITA普通公差 -」	
4	4月	7日	課題別	製品安全部会	適合性評価システム委員会	AV機器の電気安全規格TIS 1195-2561に係る意見書提出	タイ工業省
5	4月	8日	課題別	製品安全部会	適合性評価システム委員会	安全認証制度EAC（Eurasian Conformity）認証の登録に係る要望書提出	ユーラシア経済委員会（ロシア、カザフスタン等）
6	4月	16日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	REACHでのPFAS制限提案に向けた電子部品回りの調査	オランダのコンサルタント
7	4月	23日	分野別	AVC部会	特定小電力無線システム専門委員会	意見書（無線設備規則の一部を改正する省令の一部改正等に係る意見募集）	総務省総合通信基盤局電波政策課
8	5月	5日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	サウジアラビアRoHS案についての意見募集	サウジアラビアの公的 コンサルテーション ポータル
9	5月	13日	課題別	スマートホーム部会	－	「暮らしのDX」を実現するためのスマートホーム政策	経済産業省 情報 産業課
10	5月	14日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	米国TSCA PBT規制：EPAに対し猶予期間や適用除外についての 要望	アメリカEPA

2021年度 提言・パブコメ 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	提出先
11	5月	19日	分野別	半導体部会	—	国際競争力強化を実現するための半導体戦略	METI情報産業課
12	5月	28日	課題別	法務・知的財産部 会	個人データ保護専門委員会	【中国】「個人情報保護法(草案) (二次審議稿)」に対する意見	中国全国人民代表 大会常務委員会
13	5月	28日	-	総合政策部会	中国委員会	「中国データセキュリティ法 (第二次草案)」に対する意見書	中国 全人代常務委員会
14	6月	1日	課題別	製品安全部会	適合性評価システム委員会	無線規制・電気安全規制の二重規制に係る要望書提出	シンガポール情報通 信メディア開発局
15	6月	6日	課題別	法務・知的財産部 会	—	【中国】「専利出願行為の規範化に関する若干の規定の改正草案 (意見募集稿)」に対する意見	中国国家知識産権 局
16	6月	18日	課題別	法務・知的財産部 会	個人データ保護専門委員会	「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン (通則編、外 国にある 第三者への提供編、第 三者提供時の確認・記録義務編 及び匿名加工情報編) の一部を改正する告示」に関する意見	個人情報保護委員 会事務局
17	6月	30日	課題別	標準化政策部会	実装技術標準化専門委員会	JEITA ETR-7035「低温実装におけるSnウィスカの発生の調査研 究の中間報告」	
18	7月	9日	課題別	法務・知的財産部 会	商標専門委員会	【中国】「商標審査及び審理指南 (意見募集稿)」に関する意見	中国国家知識産権 局
19	7月	14日	分野別	情報・産業システム 部会	ITサービス調達政策専門委員会	「調達ガバナンスに関するヒアリング」政府情報システム等の入札に関 する課題への考え方	自民党デジタル社会 推進本部 調達ガバ ナンス小委員会
20	7月	25日	-	総合政策部会	中国委員会	「サイバーセキュリティ審査弁法」に対する意見書	中国 国家インターネット情 報弁公室 (CAC)

2021年度 提言・パブコメ 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	提出先
21	7月	28日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	デクロンプラスのREACH制限ドシエに対して	ECHA
22	7月	30日	分野別	情報・産業システム 部会	ITサービス調達政策専門委員会	デジタル庁における入札制限や柔軟な調達、多様なシステム開発・調 達・契約について	デジタル庁における 入札制限等の在り 方に関する検討会 (第2回)
23	8月	6日	課題別	技術戦略部会	JEITA内関連部会/委員会と連携	欧州AI規則法案への意見	欧州委員会
24	8月	16日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	RoHS指令水銀ランプ除外更新法案に対しBetter Regulationサ イトおよびWTO/TBT通報にコメントを提出	WTO/TBT通報
25	9月	3日	分野別	半導体部会	WSC・政策専門委員会／半導体環境戦略委員会	EU REACH規則 FPHxA制限法案のパブコメ	
26	9月	6日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	SEACの意見書案に対する意見書	ECHA
27	9月	14日	課題別	法務・知的財産部 会	－	「AI 原則実践のためのガバナンス・ガイドライン ver. 1.0」に関する意 見	METI情報経済課
28	9月	15日	課題別	法務・知的財産部 会	データ利活用検討TF	【中国】「ネットワーク不正競争行為の禁止に関する規定」に対する 意見	中国国家市場監督 管理総局
29	9月	19日	課題別	法務・知的財産部 会	－	【中国】「反不正競争法」の適用における若干問題に関する最高人 民法院の解釈（意見募集稿）に関する意見	中国最高人民法院
30	9月	22日	課題別	法務・知的財産部 会	－	【中国】「專利審査指南改正草案（意見募集稿）」に関する意見	中国国家知識産権 局

2021年度 提言・パブコメ 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	提出先
31	9月	22日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	TSCA PFASに関する報告要求案	アメリカEPA
32	9月	24日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	新規規制対象物質追加検討化学物質合計5物質に関するパブコメ	シンガポール環境庁
33	10月	1日	課題別	環境部会	—	カーボンニュートラル関連政策パブリックコメント	経済産業省、環境省
34	10月	1日	—	総合政策部会	財務税制委員会	税制改正提言書	自民党・公明党・METI企業行動課・情報産業課
35	10月	4日	分野別	AVC部会	テレビネットワーク事業委員会	意見書（放送分野の視聴データの活用と個人情報保護の在り方）	総務省情報流通行政局情報通信作品振興課
36	10月	12日	課題別	標準化政策部会	実装技術標準化専門委員会	「電子実装技術標準化活動報告会2021」資料集	
37	10月	13日	課題別	製品安全部会	適合性評価システム委員会	MME安全要求事項IEC 62368-1第3版相当のUAE規格に係る要望書提出	UAE産業・先端技術省
38	10月	14日	分野別	半導体部会	WSC・政策専門委員会／半導体環境戦略委員会	EU PFAS 2nd Call for Evidenceのパブコメ	
39	10月	14日	課題別	法務・知的財産部会	著作権専門委員会	「簡素で一元的な権利処理に関する論点」に対する意見	文化庁著作権課
40	10月	15日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	PFASがREACHの制限意図公告に正式に掲載され用途リスト及び回答提出	ドイツ環境省

2021年度 提言・パブコメ 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	提出先
41	10月	25日	課題別	製品安全部会	適合性評価システム委員会	MME安全要求事項CNS15598-1:2020に係る意見書提出	台湾BSMI (Bureau of Standards, Metrology and Inspection)
42	10月	29日	-	総合政策部会	中国委員会	「工業・情報化分野データセキュリティ管理弁法」に対する意見書	中国 中国工業・情報化部
43	11月	8日	課題別	製品安全部会	適合性評価システム委員会	電気安全/EMCに関する新たな要求 「TEC Notification No.5-2/2021-TC/TEC/93」に係る意見書提出	インドTEC (Telecommunication Engineering Center)
44	11月	10日	-	総合政策部会	通商委員会	輸入ネオジム磁石に関する貿易拡大法232条調査開始に対する意見書	米国 商務省・産業安全保障局 (BIS)
45	11月	15日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	フィリピンの水銀添加製品の認証制度に関する意見書	WTO/TBT通報
46	11月	28日	-	総合政策部会	中国委員会	データ越境移転安全評価弁法 (意見募集稿) に対する意見書	中国 国家インターネット情報弁公室 (CAC)
47	12月	13日	-	総合政策部会	中国委員会	ネットワークデータセキュリティ管理条例 (意見募集稿) に対する意見書	中国 国家インターネット情報弁公室 (CAC)
48	12月	20日	課題別	スマートホーム部会	-	デジタル田園都市におけるスマートホームの役割とその実現	経済産業省 情報産業課 デジタル庁
49	12月	21日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	BPAに関する第2回情報収集への回答	ドイツ連邦労働保護労働医学局 (BAuA)
50	12月	23日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	米国TSCA PBT規制 : TSCA_PIP(3 : 1)に関する意見書	アメリカEPA

2021年度 提言・パブコメ 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	提出先
51	12月	24日	課題別	法務・知的財産部 会	－	【英国】「AIと知的財産（著作権、特許）に関する協議」に対する意見（12月24日）	英国知的財産庁
52	1月	7日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	ベトナムPOPS規制案が公開・コメント募集に対し意見提出	ベトナムVEA
53	1月	7日	課題別	標準化政策部会	三次元C A D情報標準化専門委員会	幾何公差の検証・測定例集＜実践検証・測定編Ver.1.0＞	
54	1月	13日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	スイス法規制のWTO/TBT通報に意見提出	WTO/TBT通報
55	1月	15日	課題別	技術戦略部会	技術政策委員会	CSTI「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージの中間まとめ（案）」への意見	内閣府
56	1月	19日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	ユーラシアRoHS改正案のWTO/TBT通報に意見提出	WTO/TBT通報
57	1月	22日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	draft report to the Legislature on regulatory determinationsに対する意見書を提出。	ワシントン州当局
58	1月	28日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	UK REACHのPFAS用途調査への回答	UK HSE
59	1月	24日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	フランス印刷インクへの鉍物油規則案の国内意見募集に意見提出	フランスDGE
60	2月	1日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	ベトナムPOPS規制案の上位法案である政令第2ドラフトについて	ベトナムVEA

2021年度 提言・パブコメ 一覧

N o.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル	提出先
61	2月	21日	-	総合政策部会	中国委員会	「工業・情報化分野データセキュリティ管理弁法（二次意見募集稿）に対する意見書	中国工業・情報化部
62	2月	25日	課題別	製品安全部会	適合性評価システム委員会	国家規格に基づく海外工場監査に係る意見書提出	インドネシア産業省
63	3月	1日	課題別	製品安全部会	適合性評価システム委員会	LVDの整合規格EN 62368-1-2014 ED2終了（2023年1月6日）に係る意見書提出	欧州委員会
64	3月	1日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	フランス印刷インクへの鉍物油規則案に意見提出	WTO/TBT通報
65	3月	2日	課題別	法務・知的財産部会	個人データ保護専門委員会	「カメラ画像利活用ガイドブック ver3.0（案）」に対する意見	METI情報経済課
66	3月	10日	-	総合政策部会	中国委員会	「中国データセキュリティ法（第二次草案）」に対する意見書	中国 全人代常務委員会
67	3月	11日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	RoHS リキャストの影響評価へのインプット	欧州委員会
68	3月	11日	課題別	環境部会	製品化学物質専門委員会	カナダのDP/DBDPEなどの規制案について	カナダ当局
69	3月	18日	課題別	先端交通システム部会	自動走行システム研究会	記録装置に関するJEITAモデル第2版の完成報告、今後の法制に関する意見交換	警察庁 交通局 交通企画課

Appendix（附属明細書）

取材・プレスリリース一覧

セミナー・国際会議 一覧

委託調査・報告書 一覧

提言・パブコメ 一覧

刊行物 一覧

2021年度 刊行物 一覧

No.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル
1	1月		課題別	標準化政策部会	三次元C A D情報標準化専門委員会	「3 D Aモデルの使い方とD T P Dへの展開」(日刊工業新聞)
2	3月	31日	分野別	情報・産業システム部 会	ITサービスビジネス環境整備専門委員会	2020年度「DX時代のITサービス品質に関する検討」(情産-21-SS-1)
3	4月	1日	課題別	スマートホーム部会	スマートホームサイバーセキュリティWG	スマートホームの安心・安全に向けたサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン
4	4月	1日	分野別	情報・産業システム部 会	情報端末事業委員会 磁気記憶装置省エネ分科会	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)解説 ～磁気ディスク装置～2023年度目標基準
5	4月	7日	課題別	標準化政策部会	三次元C A D情報標準化専門委員会	JEITA規格ET-5102A「3DAモデル規格 - データ系, JEITA普通公差-」
6	4月	12日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会/受動部品標準化WG	IEC 60384-2 PETフィルムコンデンサSS
7	4月	21日	分野別	電子部品部会	IEC/SC48B国内委員会	IEC 61076-3-122 8極 I/O及びデータ伝送用途 角形コネクタ
8	4月	28日	課題別	デザイン委員会	デザインマネジメント専門委員会	デザイン経営のための現場ヒント集
9	5月	27日	分野別	電子部品部会	IEC/SC48B国内委員会	IEC 61076-2-010 丸形コネクタプッシュプルロック機構
10	5月	31日	分野別	情報・産業システム部 会	スマート保安に係る検討会	スマート保安に係るシステム導入促進ガイドブック

2021年度 刊行物 一覧

No.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル
11	6月	1日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	ローカル5G入門ガイドブック（1.0版）
12	6月	3日	分野別	AVC部会	ケーブルネットワーク市場動向専門委員会	ケーブルテレビハンドブック2021
13	6月	11日	分野別	AVC部会	産業社会システム調査統計専門委員会	【ダウンロード版】監視カメラ出荷統計データ集2020
14	6月	16日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会/受動部品標準化WG	IEC 60938-1 電磁障害防止用インダクタGS
15	6月	23日	分野別	電子部品部会	IEC/SC48B国内委員会	IEC 61076-2-011 バヨネットカップリング丸形コネクタ
16	6月	30日	課題別	標準化政策部会	実装技術標準化専門委員会	JEITA ETR-7035「低温実装におけるSnウィスカの発生の調査研究の中間報告」
17	7月	14日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会/受動部品標準化WG	IEC 60384-24 SMD外形導電性高分子コンデンサSS
18	7月	14日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会/受動部品標準化WG	IEC 60384-25 SMD形導電性高分子コンデンサSS
19	6月	30日	課題別	標準化政策部会	実装技術標準化専門委員会	JEITA ETR-7035「低温実装におけるSnウィスカの発生の調査研究の中間報告」
20	7月	16日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会/受動部品標準化WG	IEC 60384-1 固定コンデンサGS

2021年度 刊行物 一覧

No.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル
21	7月	20日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会/受動部品標準化WG	IEC 60938-2 電磁障害防止用インダクタSS
22	7月		分野別	電子部品部会	受動部品標準化WG	JEITA RCR-4311 バリスタ安全アプリケーションガイド
23	7月		分野別	電子部品部会	受動部品標準化WG	JEITA RCR-2335C 磁器コンデンサの安全アプリケーションガイド 追補 (和英)
24	8月	27日	—	総合政策部会	調査統計委員会	調査統計ガイドブック2021-2022
25	8月	30日	分野別	情報・産業システム部	情報端末事業委員会	情報端末装置に関する市場調査報告書 (情産-21-情端-1)
26	8月	30日	分野別	情報・産業システム部	情報端末事業委員会	プリンターに関する調査報告書 (情産-21-情端-2)
27	8月	30日	分野別	情報・産業システム部	情報端末事業委員会	入力装置に関する調査報告書 (情産-21-情端-3)
28	8月	30日	分野別	情報・産業システム部	情報端末事業委員会	端末装置に関する調査報告書 (情産-21-情端-4)
29	10月	1日	分野別	情報・産業システム部	ソフトウェア事業委員会	情報利活用による社会課題の解決に向けたわが国IT・ソフトウェア産業の事業戦略に関する調査研究報告書
30	10月	1日	分野別	情報・産業システム部	ソフトウェア事業委員会	DX時代の組込み系ソフトウェア開発 ～考察と事例開発～

2021年度 刊行物 一覧

No.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル
31	10月	1日	分野別	情報・産業システム部 会	ソフトウェア事業委員会	超スマート社会実現に向けたAIの社会実装の基盤のあり方に関する調査研究報告書
32	10月	12日	課題別	標準化政策部会	実装技術標準化専門委員会	「電子実装技術標準化活動報告会2021」資料集
33	10月	20日	分野別	電子部品部会	受動部品標準化WG	JIS C 5101-16 PPフィルム直流コンデンサSS
34	10月	20日	分野別	電子部品部会	受動部品標準化WG	JIS C 5201-1 固定抵抗器GS
35	10月	20日	分野別	電子部品部会	受動部品標準化WG	JIS C 2570-2 SMD NTCサーミスタSS
36	10月	28日	分野別	電子部品部会	IEC/SC48B国内委員会	IEC 63171-6 2極及び4極（データ／パワー）シングルペアイーサネット用コネクタ
37	11月	8日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会/受動部品標準化WG	IEC 61051-2 電子機器用バリスタSS
38	11月	25日	－	共創プログラム	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム	ローカル5G入門ガイドブック（2.0版）
39	12月	17日	－	総合政策部会	調査統計委員会	電子情報産業の世界生産見通し2021(冊子版)
40	12月	17日	－	総合政策部会	調査統計委員会	電子情報産業の世界生産見通し2021(PDF版)

2021年度 刊行物 一覧

No.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル
41	12月	17日	－	総合政策部会	調査統計委員会	電子情報産業の世界生産見通し2021(ダウンロード版・データ付)
42	12月	17日	－	総合政策部会	調査統計委員会	電子情報産業の世界生産見通し2021各社アンケート集計結果(詳細版)
43	12月	17日	－	総合政策部会	調査統計委員会	注目分野に関する動向調査2021(冊子版)
44	12月	17日	－	総合政策部会	調査統計委員会	注目分野に関する動向調査2021(PDF版)
45	12月	17日	－	総合政策部会	調査統計委員会	注目分野に関する動向調査2021(ダウンロード版・データ付)
46	1月	7日	課題別	標準化政策部会	三次元C A D情報標準化専門委員会	幾何公差の検証・測定例集 <実践検証・測定編Ver.1.0>
47	2月	18日	分野別	電子部品部会	TC40国内委員会/受動部品標準化WG	IEC TR 63362-1 アルミ電解アプリケーションガイド
48	2月	25日	分野別	AVC部会	黒本TF	AV&IT機器世界需要動向調査報告書
49	2月		分野別	電子部品部会	部品安全専門委員会	電子部品のFMEA 実施ガイド (第2版)
50	3月	4日	分野別	電子部品部会	部品技術ロードマップ専門委員会	第10版 電子部品技術ロードマップ

2021年度 刊行物 一覧

No.	月	日	部会区分	部会名	委員会	タイトル
51	3月	11日	分野別	電子部品部会	IEC/SC48B国内委員会	IEC 63171 シングルペアイーサネットコネクタ通則
52	3月		－	総合政策部会	移動電話WG	移動電話に関する市場調査報告書
53	3月		－	総合政策部会	調査統計委員会	JEITAセンサ・グローバル状況調査2017（ダウンロード版・集計結果）

